

# 英語

## 1. 改訂学習指導要領の特徴と問題点

### (1) 目標・目的について

外国語教育の目標に国際連帯の視点はきわめて大切であるが、1968年に登場した「国際理解」の文言は1978年に消え、1989年に復活する。しかしその後の1999年の改訂でその文言が再び削除され、今回の改訂でもその視点が落ちている。諸外国との交流がすすみ、地域的には経済・政治の面で統合の動きがある中でこの視点の復活をのぞむものである。

それと対照的なことは、「コミュニケーション」という文言が1989年に登場して以来3度の改訂でますます比重を増して、今回の改訂ではついに四技能を総合的に育成するとして「コミュニケーション英語・・・」の登場となった。さすがに前回の改訂にあった「実践的コミュニケーション能力」という表現は多くの批判をあびて「実践的」という修飾語句が取られた。"The exchange of thoughts, messages, or information, as by speech, signals, writing, or behavior" (The American Heritage Dictionary) という定義からわかるように本来実践の中でしかその本質を示さない「コミュニケーション」に「実践的」という修飾語句を付けることのおかしさに気付いたものと思われる。

注意すべきは今回の指導要領の特徴の一つである「小・中・高の連携・継続」の視点が「コミュニケーション能力」にも込められている点である。特に今回の指導要領で小学校現場に導入された「小学校外国語活動」の目標では「コミュニケーション能力の素地を養う」とされ、それが中学校外国語で、「コミュニケーション能力の基礎を養う」と表現され、高等学校外国語で「コミュニケーション能力を養う」とされている点である。小学校への外国語活動の導入はかなり強引であるとの批判も多く、小学校自体での実施上の多くの問題点、中学校への接続と外国語教育開始時期の問題、高等学校以降への影響など、多くの問題をはらむ部分である。

全体として「コミュニケーション」を一面的に重視し、リーディングなどの科目を今回消滅させた背景に、たとえば英語教育をとってみると日本における英語教育が完璧に「EFL」(English as a Foreign Language: 外国語としての英語)であるのに、「ESL」(English as a Second Language: 第2言語としての英語)としての教育法を押しつけている誤りがある。後述される「授業は英語で行うことを基本とする」というマスコミが大きく取り上げた指導方法への踏み込みもこの点の誤りの一つに他ならない。

### (2) 科目構成と内容について

今回の改訂では、「オーラルコミュニケーション」と「英語」の選択必修から、「コミュニケーション英語」の共通必修に変更され、「英語」と「英語」はいずれも「コミュニケーション」という枕言葉がつけられて「コミュニケーション英語・・・」となった。さらに「リーディング」がなくなり、「ライティング」は「英語表現・・・」と改名され、「書くこと」だけでなく「話すこと」も内容とされた。

これらのことから明らかなことは、科目構成上「読む」科目はなくなり、「書くこと」に加えて「話すこと」が重視され、全体として特に話すことを中心とした「コミュニケーション」が強調され、コミュニケーション重視の傾向がさらに強まったことである。

まず懸念されることは「コミュニケーション」重視の中で、教科書の内容が、例えば人間の生き方について考えさせる文学作品のようなものは排除されるなど、さらに内容の薄いものにされていくことである。

また今回選択的に導入される「コミュニケーション英語基礎」は「生徒の実態に応じ、中学校における指導内容等を整理し定着を図る」としながら、実態としては、基礎学力の定着が不十分な生徒を対象

とした科目として位置づけられることから、「オーラルコミュニケーション」と「英語」のどちらかを選ばせて、多くの学校で両方を履修させた前回の改訂の時に比べ、国が英語の学力格差の存在を肯定し、英語という教科を差別選別の教科として教育課程の上でも固定した点できわめて反国民的な改訂であると言えるだろう。

## 2．自主編成の基本的視点

今回の改訂で、科目「コミュニケーション英語」「英語表現」「英語会話」が設けられたように、よりいっそうコミュニケーション能力が重視され、本当の英語力やコミュニケーション能力とは何かが問われている。教育は「スキルの習得」のみを目的とするのではなく「人格の形成」を目標としている。新学習指導要領に示されたスキルに偏った英語力ではなく、教材の内容と質を重視し、人格形成と結びついた英語の学力を身につけさせることが大切である。そのためには教科書を充実させるとともに、創造的・批判的に教科書を扱い、人格の形成をめざして、現代を生きる高校生にふさわしい教材を用いて、内容豊かな授業を行うことが大切である。指導要領の今改訂では各教科に属する科目において道德教育の適切な指導を行わなければならないと総則で述べられているが、例えば、「平和と国際連帯」や「環境問題」などの教材は、世界に開かれた国民・市民としての真に道德的で知性ある人格の形成に資するものであろう。また内容豊かな教材を用いることによって、子どもの学ぶ意欲を引き出すことができるであろう。

外国語教育では、言語の体系(文法)とその言語をとりまく文化を学ぶことを大きな目的としている。これを通して母語や身の回りの文化を深めることができる。しかし、新学習指導要領では、「コミュニケーション」重視の一方で、科目「リーディング」「ライティング」がなくなったように、読解力や文法力を育てることを軽視している。そもそも文法力はコミュニケーション能力の基本であり、文法力なくして、英語を「読む」「書く」「聞く」「話す」ことはできない。また、これらの4つの能力は密接に結びついている。「聞く」力は「読む」力がその基本にあり、「話す」力も「書く」力がその基本にある。読解力をつけることなくして、「聞く」力もつかないのである。さらに「コミュニケーション英語」では、「具体的な言語の使用場面を設定して」と繰り返し強調し、「言語の使用場面と働きの例」として示される電話・買い物などの場面ごとの会話がこの科目の中心的な内容となれば、教材も表面的にならざるを得ない。本来コミュニケーション能力は人格と人格の交流ができるものでなくてはならない。いろいろなことについて相手の意見を聞いたり、自分の意見を述べるような力をつけなければならない。また、コミュニケーションを行う場合に、大切なのは相手に伝える内容である。内容のあるコミュニケーションを可能にするには内容のある教材を用いることが必要である。内容のある教材を用いることによって、「真の英語力」と「人格の形成」が可能となるのである。そのために、総合力をつける方向での授業の組み立てを大切にすべきである。

新学習指導要領では「授業は英語で行うことを基本とする。その際に、生徒の理解の程度に応じた英語を用いるよう十分配慮するものとする」と示されている。画一的な英語のみの授業を行えば、多くの学校で理解できない生徒を生み出すことは容易に想像できる。従来どおりに、生徒の実態に応じて日本語を交えながらの授業を行っていくべきである。

さらに、ALTとのチーム・ティーチングでも、単にパターンプラクティスに終わらせずに、「何を伝えるか」を重視した自己表現の取組みを発展させる必要がある。

全国の実践には「自己表現英会話」「ピースメッセージ」「学びの共同体としてのグループ学習」の取組みなど多くの創造的な実践がある。先行実践の追実践を始め、日本の外国語教育の財産を積み上げていきたいものである。

さらに、現行学習指導要領のもとで、早い時期から多くの英語ぎらいを生み出している現状を直視し、すべての子どもたちに「英語を学ぶ楽しみと分かるよろこび」を保障できるようところがけたいもので

ある。

### 3. 科目構成案

各科目の冒頭に「コミュニケーション」という表題がついたものの、センター試験をはじめとする大学入試の実態に大きな転換が見られない限り、また現行のクラスサイズに改善が加えられないのであれば「コミュニケーション英語 I,II,III」と名前が変わっても、授業内容、指導法も現行のものと大きく変えることは困難だと考えられる。1 学年より、学年進行とともに I,II,III と履修していくことになるだろう。同時に現行では2 学年よりライティング、リーディングを平行して履修している学校が多いが、改訂後も2 学年より「コミュニケーション英語 II,III」とともに「英語表現 I,II」を履修していくことになるだろう。

現状では「ライティング」は多くの学校で、進学対策のための文法演習として扱われているが、新しく設定される科目「英語表現」では「事実や意見などを多様な観点から考察し、論理の展開の方法を工夫しながら伝える能力を養う。」という目標に向けて、特に書く力をつけることを基本に、日本人の高校生が4 技能をバランス良く身につけることが望まれる。

また「進学」とは対極にある学校では、1 学年で「コミュニケーション英語基礎」を履修し、2 年次より順次「コミュニケーション英語 I,II」と続き、平行して「英語表現 I」を組み合わせしていくことになるだろう。同時に2 年次、もしくは3 年次において選択として「英語会話」を設定し英語に関心の高い生徒に学習の機会を与えることも可能であろう。

「ネイティブ・スピーカーなどの協力を得て行うティーム・ティーチングなどの授業などを積極的に取り入れ、生徒のコミュニケーション能力を育成するとともに、国際理解を深めるようにすること。」と記載されているが、財政難を理由としたA L Tの数の大幅削減、民間会社への委託による彼らの劣悪な条件での雇用など、教育現場では「改訂」の理念とは正反対の現実が増幅していることは無視できない。